



平成 27 年 11 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社ウチヤマホールディングス

代表者名 代表取締役社長 内山文治

(コード番号：6059、東証第一部)

問合せ先 専務取締役経営企画室長 山本武博

(TEL. 093-551-0002)

業績予想との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ

平成 27 年 5 月 11 日に公表いたしました平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）の業績予想と、本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、最近の業績動向等を踏まえ、平成 28 年 3 月期の通期業績予想を下記のとおり修正することとしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間業績予想数値と実績値の差異

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	12,358	697	730	433	20.07
今回の実績値 (B)	11,727	76	160	445	20.60
増減額 (B - A)	△631	△621	△570	11	
増減率 (%)	△5.1	△89.0	△78.1	2.6	
(参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期第 2 四半期)	11,610	750	829	478	22.15

2. 平成 28 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	25,670	1,673	1,696	1,054	48.78
今回修正予想 (B)	24,436	422	540	659	30.51
増減額 (B - A)	△1,233	△1,251	△1,155	△394	
増減率 (%)	△4.8	△74.8	△68.1	△37.4	
(参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期)	23,628	1,432	1,554	1,289	59.66

3. 差異が生じた理由および業績予想修正の理由

(1) 第2四半期累計期間業績予想数値と実績値の差異について

当第2四半期累計期間の売上高は、主力事業であるカラオケ事業及び飲食事業において集客数が見込みに達しなかったこと、介護事業において入居者数が見込みをやや下回ったことなどから前回予想を下回る結果となりました。また、全事業を通じて、原材料並びに労務費等のコスト低減策を講じて参りましたが、売上高減少分を補うまでには至らず営業利益、経常利益共に計画を下回る実績値となりました。

その一方で、平成27年9月28日公表の「当社連結子会社の固定資産の信託設定及び信託受益権の譲渡並びに建物賃貸借契約の締結、特別利益の発生に関するお知らせ」の内容に伴い固定資産売却益291百万円が発生したことに加えて、介護施設用地として保有していた土地の売却益として51百万円、また保有するカラオケ機器の売却に伴う売却益130百万円を特別利益として計上したことなどから親会社株主に帰属する四半期純利益は計画を上回ることとなりました。

これらの結果、売上高11,727百万円（前回予想比5.1%減）、営業利益76百万円（同89.0%減）、経常利益160百万円（同78.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益445百万円（同2.6%増）となりました。

(2) 通期業績予想の修正について

当第2四半期累計期間では、介護事業の当期開設施設の入居率が予定を12%程度下回ったことに加えて、カラオケ事業及び飲食事業の既存店における売上高前年比がそれぞれ91.1%、87.2%となり、計画を大きく下回る結果となりました。また、原材料並びに労務費等のコスト低減策を講じて参りましたが、売上高減少分を補うまでには至らず営業利益、経常利益共に計画を下回る実績値となりました。これら第2四半期までの業績結果に加えて、カラオケ事業及び飲食事業における個人消費の低迷が長期化していることなどから、通期において売上高、営業利益、経常利益ともに当初の計画を下回る見込みとなります。

それに加えて、平成27年9月28日公表の「当社連結子会社の固定資産の信託設定及び信託受益権の譲渡並びに建物賃貸借契約の締結、特別利益の発生に関するお知らせ」の内容に伴い費用の見直しを行います。その内訳といたしまして、まず、減価償却費が減少した一方で新たに支払賃料が発生することとなり、売上原価が増加する見込みとなりました。また、得られた資金は当該介護施設の取得時に発生した金融機関からの借入金返済に充当することから、支払利息の減少を見込んでおります。更に、固定資産売却益が発生したことから親会社株主に帰属する当期純利益についても見直しを行っております。

これらを踏まえ、売上高、営業利益及び経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益を上記のとおり修正いたします。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、個別の業績予想に関しましては、概ね本年5月11日に公表した通りで推移しております。

以 上